

本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. **189**

平成30年8月1日発行



「本山さくらは夏に咲く！本番まであと少し！」

今回の主な内容

6月定例会・7月臨時会	2	一般質問	8
広域議会	5	委員会報告	18
意見書	6	議会報告会・意見交換会	20
町長行政報告	7	いきいきインタビュー	24

平成30年6月定例会は、6月4日から6月13日までの会期で開かれ、条例案件は制定1件、農業委員の任命が14件、規約の一部変更等のその他2件、予算案件は平成30年度補正予算（一般会計）1件の審議が行われた。

一般質問（P8から関連記事）は、10人の議員が町の課題について執行部の考えをただした。

本山町権利擁護支援センター設置条例の制定について

成年後見制度の利用の促進に関する法律内の取組みの一つとして、本山町権利擁護支援センター設立検討委員会設置条例を制定するもの。

問 設立の見通しは。
答 6月末の検討委員会を経て、早い段階に設立をしたい。

問 認知症や知的障害、精神障害などで判断能力に支援が必要な人が住み慣れたこの本山町で安心して暮らせることを手助けするセンターという理解でよいか。

答 その通り。現状の傾向として認知症の高齢者、知的障害者の行方不明と徘徊等の問題が全国的にも起こっている。本町でも、ゴミ屋敷化するケースも幾つか報告があり、民生委員なども協力的にお手

伝い等頂いている。継続的な見守りと法律、福祉の専門職の解決力が重要との観点から、今回権利擁護支援センターの設置に動いた。

問 委員会は委員10名以内とあるが、内訳は。
また、委員会は、年に何回の開催予定か。

答 設立検討委員会は、司法関係者で司法書士、弁護士それぞれ1名、福祉関係者は、相談支援専門委員（しゃくなげ荘の相談支援専門員を含む）、介護支援専門委員、県社協の地域生活支援課長、本町の健康福祉課長等がメンバーに入る予定で、現在8名。更にオプザーバーとして中央東福祉保健所

のチーフに協力を依頼。
会議の開催数は、6月末に第1回目の設立検討委員会を予定。その際の議決事項は、権利擁護支援センターの取扱事項に関すること、センターの名称等。

農業委員会委員の任命について

問 世代交代を考え若い人にも経験を積み加わってもらいたい。
町の考えは。

答 全く同感で、是非新しい世代、担い手の方にも出て頂きたい。
なお、今回地域からの推薦や、話し合いの中で自ら手を挙げられた方含めての14名となっている。農業委員に限らず、これからの農業を担う方を広く募っていく中で新しい世代への声掛けも続けていきたい。

任命された農業委員

- ・川村 雅敏
- ・本山 574番地
- ・上田 亜矢子
- ・本山 704番地
- ・右城 雄一
- ・大石 357番地
- ・前田 博
- ・吉延 834番地
- ・川村 隆重
- ・下津野 251番地
- ・畠山 日出男
- ・古田 349番地 10
- ・松繁 康雄
- ・本山 1459番地 1
- ・津田 洋介
- ・木能津 1313番地
- ・松葉 晶夫
- ・上関甲 534番地
- ・藤原 厚志
- ・北山乙 337番地
- ・澤田 博
- ・北山丙 408番地
- ・伊藤 彰信
- ・寺家 556番地
- ・福島 敏仁
- ・坂本 487番地
- ・山下 文一
- ・瓜生野 456番地





▲地域の活性に。行川集落活動センター

平成30年度一般会計
補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ
1億5千万円を追加
し、歳入歳出予算の
総額をそれぞれ51億
3千万円とするもの。

歳出
総務費

問 企画費 集落活
動センター推進事業
350万円について。
集落活動センターは
本町に2ヶ所あるが、

内容について聞く。

答 行川にできた集
落活動センターの業
務経費の支援と、清
流館の雨漏り修繕で
100万円を見込ん
でいる。なお、行川
への支援では当初予
算にて480万円を
組んでいる。

問 コミュニティ事
業助成事業190万
の内容について聞く。

答 沢ケ内地区での

体験交流活動は清流
館を中心に行われて
いるが、屋内屋外の
活動備品をわけるべ
きとのことで申請を
していたものが認め
られた。主な内容は、
テーブルとイス、発
電機、大型の扇風機、
テント。

問 清流館は開所後
数年が経過した。3
年したら自立とも聞
いているが、事業の
収支の状態は。

答 清流館は開所後
数年が経過した。3
年したら自立とも聞
いているが、事業の
収支の状態は。

答 集落活動セン
ターの中で活動され
ている事業として、
毎年度収支決算の報
告をされている。

農林水産業費

問 中山間地域所得
向上支援事業 工事
請負1300万。工
事の内容は。

答 下関地区の用排
水路、水路の改修工
事。643mで区画
整理、0.4ヘクタール
を実施。

商工費

問 起業創業等支援
事業100万円の内
容は。

答 本山町内で起業
設立予定の中小企業
に対して支援するた
めの補助金。現在2
件の申請があり、そ
の予算措置である。

問 申請に対しての
審査基準は。



▲改修された帰全山公園案内看板

答 起業者からの申
請書に対して審査を
する。補助対象は、
謝金旅費、原材料費、
機械器具費、事業拠
点する費用、宣伝広
告等の費用を補助す
るもので、それらの
必要書類を提出頂き
審査を行う。

問 公園管理費で69
万6千円。内容は。

答 修繕料41万6千
円は、帰全山公園の
キャンプ場と上街公
園の水道の修繕工事。
工事請負費28万円は、
帰全山公園の案内看
板老朽化のため改修
するもの。

平成30年7月3日開催。条例の一部を改正する条例が1件、予算案件が1件、工事請負契約が1件、工事請負契約の変更が2件を可決した。

平成30年度本山町
一般会計補正予算
(第2号)

保育料の不適正事務があり、保育料を還付するために償還金及び利子割引料50万を予算計上するもの。

歳入歳出それぞれ50万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ51億3050万円とするもの。

ない世帯が40世帯。
金額660万3050円。

保育料の不適正事務

還付世帯は12世帯。金額59万6650円。この内、実際に還付する世帯は10世帯、41万9550円。(2世帯は保育料が未納付のため) 残りの58世帯は誤りがなかった。

徴収の過不足の説明を求める。

平成27年度から平成29年度において、対象世帯は110世帯。現在調査が終わっているもので、請求をしなくてはなら

防止対策は。

今後は、必ず保育料の決定通知と保育料使用料の基準額表を送付し、保護者の方にも確認をしていただく。今後このようなことがないように厳正に対応していく。

児童、園児がけがをした際の給付金には問題ないか。

診療報酬の額により対象にならない場合もあるため、現在調査をしている。児童、園児が怪我されたご家庭に不利益があつてはならないと考えている。

保護者の皆様は十分納得がいついて

ない状況だと思つが、対応についての現況は。

各家庭を回る中では、やはり厳しい言葉を頂いている。現在の状況では、請求が必要な家庭が40世帯あり、現在29世帯とお話をさせて頂いている。全体的に皆様が凄くお怒りであるが、分納などで保育料を納めて頂

ける話になっており、保護者の皆様に感謝している。

町から保育料が請求されていないにも関わらず、滞納という取り扱いが行われ督促等が保護者へ届いたという事実はないか。

その滞納を理由に補助金を受けられなかった事例は発生していないか。

実際にそのような事務をしていたと確認した。最終的には督促料は頂いていない。

また、そのことにより補助金が受けられなかったという事実はなかったが、保護者の方は心配をされていた。

あつてはならないこと。今後このよ

うなことがないように。

担当一人の責任ではないと考えている。チームでするもの。体制をしっかりとしながら、二度とこのようなことがないように努めていきたい。

本山町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

町長並びに教育長の給与を減額するもの

平成30年8月1日から同年9月30日までの間、町長並びに教育長は当該給料月額を10分の1に相当する額を減じて得た額とする。

あつてはならないこと。今後このよ





▲工事が進む土佐本山橋

工事請負契約の変更

(内容) 平成29年度
町道本山三島線土佐
本山橋橋梁上部工
事

問 水道管敷設、造成工事は変更ではなく、全て追加工事が。仰る通り、追加工事となる。

工事請負契約の変更

(内容) 平成29年度
町道本山三島線土佐
本山橋橋梁上部工
事請負契約

問 重量制限、安全基準について説明を。
答 国交省の定めた基準に基づいて設計をされている。尚、

安全基準を満たしているかどうか確認をする。

工事請負契約

(内容) 本山町アウ
トドア施設造成工事

問 10月に造成工事が出来上がるのとだが、来年の3月にアウトドア施設は完成するのか。町民も心配している。

答 非常に限られた工期。柔軟に対応できるよう協議をしておるところ。全力を尽くしていきたい。

問 工事が出来るところから始めたらスムーズに進むのでは。
答 検討はしている。

嶺北広域行政組合臨時会

**土佐本山学校給食センター（寺家）の工事請負契約を締結
工事期間、平成30年7月12日～平成31年3月25日を予定**

平成30年第2回嶺北広域行政組合臨時会が、平成30年7月11日に開催され、報告1件、議案3件が全会一致で承認された。議案概要は、次のとおりである。

報告第1号「繰越明許費繰越計算書について」は、平成29年度一般会計予算4款衛生費2項清掃費5,738千円を平成30年度に繰越するもの。

内訳は、清掃センターの供給・分配コンベアプロン板取替及び消防設備取替工事費。

議案第9号「議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例は、字句の変更及び別表第2（傷害補償年金、障害補償一時金）を追加するもの。

意見書

日本政府に核兵器禁止条約の批准作業を進めることを求める意見書

提出者 宮田議員
賛成者 中山議員

唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界の実現に向けて禁止条約を支持し、調印、批准し、世界の世論をリードすること、ヒバクシャの「生きていくうちに核兵器廃絶を」の声を受け止め「核兵器のない世界」を実現するために力をつくすこと、日本政府として核兵器禁止条約の批准手続きを進めるよう求めるもの。

全国一律の最低賃金制度の確立と最低賃金の大幅引き上げによる地域活性、そしてそれを可能にする中小企業支援策拡充を求める意見書

提出者 河邑議員
賛成者 永野議員

政府に対して、全国一律の最低賃金制度を創設し、地域間格差を縮小させること、ワーキングプアをなくすため、最低賃金を大きく引き上げること、中小企業への支援策を拡充すること、中小企業負担を軽減するための直接支援として、中小企業とそこで働く労働者の社会保険料負担や税の減免制度を実現することを求めるもの。

義務・高校標準法を改正し、抜本的な教職員定数増を求める意見書

提出者 吉川議員
賛成者 宮田議員

国会及び政府に対し、国の責任で教職員定数増をすすめること、義務および高校標準法を改正し教職員定数改善計画を策定することを求めるもの。

国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金制度の確立を求める意見書

提出者 澤田(紀)議員
賛成者 澤田(康)議員

国会及び政府に対し、国は教育予算を増やし、国は教育予算を増やして、「高等学校等就学支援金」への所得制限をやめて「高校無償化」を復活すること

国は教育予算を増やして、「高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）」を拡充して、高校生に対する給付制奨学金制度を確立することを実現するよう求めるもの。

大学生への給付奨学金制度の拡充を求める意見書

提出者 吉川議員
賛成者 中山議員

国会及び政府に対し、教育予算を増やして、大学生に対する給付奨学金制度を拡充することを求めるもの。

特別支援学校の設置基準の策定、及び、特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書

提出者 澤田(康)議員
賛成者 河邑議員

国会及び政府に対し、特別支援学校の設置基準を策定すること、特別支援学級の学級編制標準を改善することを求めるもの。

給食費の無償化を求める意見書

提出者 中山議員
賛成者 吉川議員

国会及び政府に対し、国の責任で、給食費の無償化をおこなうことを求めるもの。



細川博司 町長

財政見通しについて

(1) 地方債について

平成28年度からの大型事業実施に伴い地方債は多額の借入となり、地方債現在高は平成31年度にピークを迎え54億2千万円と、平成21年度からほぼ倍化する見込みであります。この事により地方債元利償還金の歳出全体に占める割合が平成34年度17%と上昇していく見込みとなっております。本年度も多額の地方債借入を予定している事から、地方債借入額の償還額が増加する平成32年度以降、自由に使える一般財源から約1億3千万円を捻出していかねばならないこととなります。

(2) 財政状況について

本年度当初予算編成において、歳入歳出不足額約1億2千万円を財政調整基金などの繰入金で補

い編成しましたが、中期財政計画では基金繰入金を見込んでも歳入歳出不足額が生じると見込んでおり、平成32年度から平成37年度で1億8千万円から2億2千万円の歳入歳出不足額が発生すると想定されています。

(3) 今後の財政運営について

このような財政状況の中、平成31年度以降は安定した財政運営を維持していかなければなりません。住民の皆さんのためにやらなければならぬ事業をしっかりと実行しながら、財政を傾けないということが絶対的に必要であり、その為には、これまで以上の予算の効率的な執行、財源の確保等により、議会や住民の皆様方のご理解を得て一丸となって乗り切る必要があると考えています。

地域観光拠点

施設について

検討中でありました入浴施設は、団体宿泊者や少人数・グループでの体験活動の方が利用出来る施設整備に向けて規模を見直し、面積172㎡、

毎時の利用が82人可能な施設となり適当な規模と考えています。また、自動入場システムを導入計画するなど維持費の軽減を図ると共に、管理体制の連携を考慮した配置計画としました。

全町でアウトドアの里づくりを目指す取組みとして、また拠点機能と地域がアウトドア活動や交流事業で連携する体制を構築するため、町内交流活動団体や各種団体の皆様に参加を頂き「本山町アウトドアの里づくり推進協議会」を5月8日に発足しました。町内各地域での交流を進める「体験・交流部会」、ガイド養成や資源の磨き上げ、登山ルート等の検討を行う「アウトドア部会」、市街地への誘客、販売促進による経済活動の活性化を進める「経済部会」の3部会で具体的に協議を進め、登山・カヌー部などの指導者の方の参加も頂き、幅広い地域・住民の皆さんと共に取り組みを加速して進めてまいります。

庁舎建設について

新庁舎の建設にあたっては、老朽化と耐震基準に満たない本庁舎にある住民生活課、出納室、総務課などの機能を早急に移転する事が重要であり、また個人情報情報の書類・データも多い事から安全・安心な施設への移転が急務となっております。

このような状況下、新庁舎建設を進めるにあたり、緊急性、安全性・利便性そして財政状況等を総合的に判断しますと、庁舎を一箇所へ集約した大きな庁舎とせず、既存の施設も活用する分散型庁舎とし、将来の財政運営を考えた庁舎建設計画を進めるべきだと考えます。

庁舎建設の方針は、住民課、出納室、健康福祉課、総務課の機能を保健センターへまとめ、国保、医療など住民と関わりの深い事務・業務の連携を図り、住民にとって便利な事務所となるように考えています。その他の課を保健センターと別の場所へ移転させる分散型庁舎とし、住民の利便性と

町財政の健全化に努めたいと考えます。

嶺北広域行政事務組合衛生センターについて

施設の老朽化対策として新設工事が検討してきていましたが、関係町村は少子高齢化と人口減少、各町村独自事業もあり財政的に大変厳しい状況で施設整備が困難で見送られてきました。昨年、高知市と各町村との連携が進む中で、嶺北地区のし尿処理を委託する事について高知市へ検討をお願いしてきたところです。

嶺北衛生センターを建て替えて管理運営していく方法よりも高知市へ委託する方が、今後15年間の費用負担を試算しても約7億9900万円の費用が軽減されます。このことから、嶺北広域行政事務組合では、し尿の共同処理の委託に向けて調整して行くようにしており、内容につきましては、議員の皆様にもご説明し、住民への理解も得るよう広報など説明をして参ります。

各大型事業内容、 財政状況の説明を 機会を捉えて説明に赴く



河邑一雄 議員

問 開かれた町政運営を
実現するのであれば、各
大型事業を実施するべき
必要性、本町にもたらす
経済効果、それらに伴う
財政状況等について早急
に何らかの形で説明の場
を設けるべきではないか。

答 次の世代に大きな負
担を及ぼすことの無いよ
う、安心、安全な財政運
営を行っていく。
6月議会でも詳細に踏
み込んで数字を挙げて見
通しを示し、議会終了後
には機会を捉えて資料も
示し住民に対し一方的な
説明ではなく対話の中で
理解を深めていただく様
説明の場を設けていく。

新庁舎建設 計画の今後 の見通しは 当面は機能 分散型で対応

問 新庁舎建設について
は大型事業を乗り越える
迄延期、そして今回機能
分散型庁舎の提案があっ
た。
役場全体の課、室が一
つの建物内で機能する
ことが望ましいと思うが、



▲本庁舎部分を保健福祉センターへ移動する案

この数力年の住民対応も
踏まえて今後の建設計画
は。

答 中長期の財政見通し
等勘案し行政事務をどう
緊急時にも継続していく
か、又住民の利便性を可
能な限り考えなければな
らない。

緊急的な対応として、
本庁舎部分を保健セン
ターへ移動し、その他の
西庁舎等の耐震性が見込
まれるものについては次
の方策として検討したい。

同居連携型中高一貫教育校の 取り組みは 課題もあるが魅力化に取り組む

問 中学校の段階では学
力向上、部活充実の対策
を講じ、又高等学校で
は少人数ならではの特性
を生かした生徒たちが希
望する国公立大学への進
学、就職ができる様な中
学、高校の連携した取り
組みは。

答 同居連携型中高一貫
教育について、6年間で
通じた一貫教育を展開し
学力の向上、個々に応じ
た教育を推進し、地域の
発展に貢献できる人材の
育成を目指す教育を進め
ている。
学力の向上と個々に応
じた習熟度別の教育活動
の展開、中高が一緒に練
習する部活動の活性化も
上げられる。
高校への進学では部活
動、専門学科等の課題も
あるが今後も嶺北高校の
魅力化を進めていく。



▲中高合同で盛り上がった嶺高祭



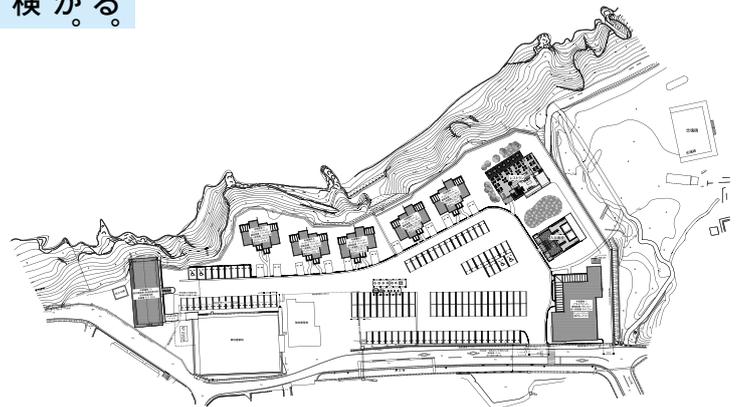
澤田紀夫 議員

新庁舎の行方 大型庁舎は 控える

問 財政が厳しくなるとの理由で新庁舎の建設を延期すると発表があった。判断に至った経緯と数字を挙げての根拠を問う。

答 昨年度の中期財政見通しにおいて平成37年度の公債費比率が15%と予想されていた。庁内で協議を重ねていたが5月初旬に大型の庁舎建設は控えるという結論に至った。

アウトドア施設 の行方 温浴施設は町民も利用



▲配置に変更があったアウトドア拠点施設配置図

問 本年度の工事である。このままで間に合うのか。タイムスケジュールを検討の上での判断を問う。温浴施設は町民が利用できるのか。

答 造成工事は6月発注完了後、建築工事を10月発注予定である。発注方法、期間等は検討中である。温浴施設は町民の利用も期待している。

れいほく地域 振興株式会社 の行方 会社の判断を 待つ

問 れいほく地域振興(株)の今後を問う。又、現在の

産業振興センターは休眠状態であるが、利用見通しは。

答 会社の存続等についてはもっぱら会社自身の判断に任せる。産業振興センターについては改修等の必要もあり、新たな指定管理を行える状態にない。

その他の質問

問 四区製材所跡地、吉野中学校跡地は住居用として準備したはずである。民活を含め今後の展開を問う。

答 財政難の時、町自らが事業を行うのは困難。民間活用については、各関係所に積極的に働きかけをする。

問 避難所を対象に太陽光発電、蓄電による街路灯が順次整備され。



▲清流館に設置の太陽光発電による街路灯

見通しは。
答 本年度2か所予定。避難路への設置も可能。

嶺北中央病院の経営は 健全化に向けて行動



宮田俊一 議員



▲嶺北中央病院

問 第3次経営健全計画（案）を提出し、約2年半年現在の状況は。又平成30年マイナス1500万円経営計画、スタッフ同士の対策、協議は。

答 嶺北中央病院は、嶺北唯一の公立病院で、地域住民の医療要求に最大限応える努力をし、健全化に向けて取り組みを行っている。平成30年度は、第三次経営計画に基づき、5力年で経営収支を黒字化する計画を実行している。マイナス要因は人口減少と整形外科医の2点。今後は、職員一同、改善に向けてさらに努力する。

四季菜館の 今後は 活性化に 向けて検討中

問 休館となり3カ月。町民の人達は憩いの場、交流の場として早急に経営をと意見が多く、現在の状況と、経営に対して町長の考えは。

答 産業振興センター設立の目的である、町内食材の供給や販売及び地域特産物の開発、町の活性化と行政目的確立のため検討している。

アウトドアの里作り 事業は 情報交換を行っている

問 監修企業、県とはどのような話し合いをしているのか。
この事業者が赤字を出した際、町も負担するのか。

答 県、当局との情報提供、情報交換を行っています。この事業は指定管理を公募で行い、その管理者が自主事業で行う。赤字・黒字についても管理者が負担する。

その他の質問

問 平成30年5月23日、本山町新庁舎について、建設延期の報道。議会、町民に対してどの様な説明、対応をするのか。
答 庁舎を集約した大きな庁舎とせず、既存の施設を活用する分散型庁舎とする。将来の財政事業運営に配慮する事です。尚、町民の方々に対しては、手順をおって説明を進めていく予定。



▶ 役場本庁舎玄関



澤田康雄 議員

会社再建案、拒否したが 債務超過の状態では厳しい

問 四季菜館閉鎖後、臨時株主総会が開かれた。れいほく地域振興(株)は民間業者として自立を掲げ行政への要請は行わず、賃貸料で加工食品、精肉加工場など運営していきたい。すべての借入金も15年間で完済するという会社再建案を拒否し、否定した理由は。

合わせて指定管理を継続することになり債務超過の状態では厳しいという判断。

国調遅延地区の 完了予定は 平成32年に解消予定

問 町長が担当した国調だが、事務処理を怠り事業未完了のままで住民は大きな被害を被っている。多額の費用が無駄になり職務怠慢だけでは済まされない。遅延の事業をい

つまでに完了させるのか。負担の見込みは。

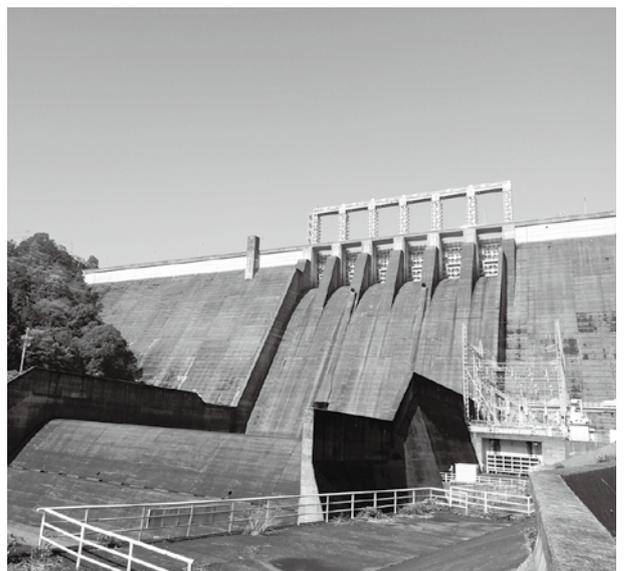
答 上関、下関、木能津の各一部地区は70%進んでいる。終了後、北山の一部を再調査の予定。必要な工程には段階を追って対応できていると認識。事業費そのものが無駄という認識には至っていない。遅延の改良計画を県に報告している。平成32年に解消する予定。

ダム再生計画 の受け入れ 体制は できる対応は していきたい

問 平成31年着工予定の早明浦ダム再生計画は10年間で400億円の大事業である。工事関係者は長期滞在となり住宅需要の増大など経済的に潤いが期待される。吉野の町

有地に宿舍の誘致など受け入れ体制を聞く。

答 提案の受け入れについては、出来る対応はしていきたい。空き家の取り組みは現在も進めている。事業実施者とも協議できるよう連携していきたい。町有地は民間活用についても誘致に検討していく課題だと思う。



▲再生計画により平成31年着工予定の早明浦ダム

その他の質問

問 農業の担い手育成が大きな問題だが、対策は。

答 支援する制度を設けており、新規就農者が町内に生まれている。

問 県道磯谷本山線が一部拡張されたが今後の計画を問う。

答 県道の改良の重点区間として要望書を提出している。



上田亜矢子 議員

カーボンマネジ メントの進捗は 継続調査中

問 3月議会において、予算内容を質問したところ、さらなるCO2削減のための計画策定をするとのことであった。進捗状況を聞く。

答 CO2削減は地球全体の問題で、大変重要な問題だと認識している。嶺北中央病院において電気事業者が、どの時間帯

にどこをやれば効率がいいか、継続調査中である。その結果で検討したい。

ファミリーサポ ートセンターの取 り組みを聞く 順次計画中

問 働くお母さんにとって、ファミサポは強い味方である。本山町はまだ立ち上げ前である。例えば、シルバーさんや、桜援隊などと連携して出来ないか。今後の取り組みを聞く。

答 まず一つ目としてニーズ把握。本山町子ども・子育て支援事業計画の策定においてアンケートを実施予定。二つ目として、高知市内の受託機関を利用出来る仕組みづくり。三つ目として、町内で

のファミサポ設置について、予算、受託機関や援助会員の有無等、検討をしていく。

※ファミリーサポートセンターとは…地域において育児や介護の援助を受けた人と行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織。



▲子どもの急な発熱時にもファミサポがあれば

どうする衛生 センター 高知市へ 委託する協議中

問 利便性や、経済性を総合的に判断して、将来的にも費用面の見通しがいい方法を、住民、業者、広域で意見を出し合って決めるべき。現在の状況は。住民説明はいつやるのか。内容、今後の取り組みを聞く。

答 老朽化対策として新設工事が検討されていたが、財政的に大変厳しい状況で工事実施が見送られてきた。そんな中、昨年の8月に高知市へ搬入して処理するよう協議を進めることとなった。委託をしても、各家庭のし尿、汚泥の収集運搬は今

までどおり地元の業者が行う。個人が支払う手数料も、そのことが影響して増額となることはない。なお、今会期中に議会に説明する。

その他の質問

問 職員のCO2削減の取り組みは。
答 やれる対策からやっていく。庁内でも意識の統一を図る。

問 病児、病後児保育をNPOに請け負ってもらう仕組みづくりを。
答 事業主の体制等の審査が必要だが検討の上、対応可能だと考える。

問 母子ともに安心して来るよう、柵で囲った公園を。
答 そのような環境づくりが必要だ。上町公園の下の段の整備を検討していく。



吉川裕三 議員

生命・財産を守るための 対策を 情報提供を周知徹底

問 本山町がけくずれ住家防災事業受益者分担金に関する条例の活用を強化して、住民の生命・財産を守るための対策強化を要望する。

答 活用事例は、平成19年度で上関地区で1件、平成26年に沢ケ内地区で1件の事業実績。行政連絡、広報「もはやま」、ホームページ等による情報提供を行う。

防災対策も行政が住民生活に寄り添う対応の一つとして対処していく。



▲住民生活を守るための対策強化を

自転車通行帯の 整備を サイクリングコースも 検討

問 来年のれいほく博へ向けて、自転車通行帯（ブルーレーン）を整備を要望する。

答 アウトドアヴィレッジを起点に道の駅さめうらまでの相互のブルーレーンについて、土佐町とも協議を進める。棚田や汗見川等に向けた町内のサイクリングコースの整備も検討したい。

中学校の 制服代を 無償化に 負担軽減に 取り組み

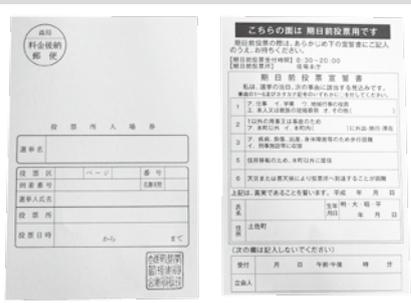
問 大豊町では、制服代だけでなく体操服、シューズ、ヘルメット、ウィンドブレーカー、柔道着に至るまで、中学校入学祝として町から贈呈されている。来年度に向けて、補正予算を計上する等実施導入をお願いする。

答 来年度から負担軽減に向けて制度設計を行っていく。

その他の質問

問 投票所入場券と期日前投票宣誓書の一体化について。

答 来年の統一地方選挙あるいは国政選挙から導入を目指す。



▶土佐町ですでに使用されている宣誓書付き投票所入場券

問 役場庁舎への町有林の活用は。
答 活用したいと考えている。その工法、骨格、構造については、今後検討する。



長瀬美和 議員

町民に慕われる 庁舎建設を早期に 分散型庁舎として 本庁機能を移転

問 保健センター建物は、設置条例で、住民の健康保持、増進と福祉の向上を図ることだが、設置目的に沿うか。本庁舎機能を果たすには手狭ではないか。移動は可能か。

答 移転の計画づくり、クリアしなければならぬ条件もある。協議を中心に対応していく。

庁舎跡地、 市街地の 活性化は 市街地の 維持、発展に 大事な土地

問 民具資料館、図書館、児童クラブ、放課後子ども教室など、庁舎跡地周辺の活用は住民の意見を取り入れ、早急に実施すべきでは。

答 本庁舎が緊急避難的に移った場合、防災無線などの配置等、課題もあるが整理して、移転後の庁舎跡地出来るだけ早く取り壊す必要があると考える。

庁舎跡地周辺、スポーツ

ツセンター跡地周辺は、宝のような大事な土地。地域、団体にとらわれず、協議検討組織を設け、市街地の再生、用地の利活用について検討したい。

白髪山県立公園の 独自性の確保を 相乗的効果を期待

問 アウトドア観光と帰全山公園との差別化が必要ではないか。帰全山公園施設周辺で使い勝手の良い場所にトイレを設置、現在使えないトイレは壊して駐車場とし、独立した公園整備への考えは。

答 兼山廟、忠霊塔の霊域でもある自然的な公園

整備をしてきた。また新たに整備するアウトドア拠点施設の敷地それぞれの個性を引き出し、相乗的な効果を期待している。現在の改修、移動が必要な施設は、高額な費用が発生するため、有利な財政支援を受けるべく、関係機関に要望しながら準備している。



▲帰全山公園利用時に必要なトイレ



▲しかし現在、一部に使用禁止の張り紙が

その他の質問

問 第3期高知県食育推進計画は。

答 子どもたちには、早寝早起き朝ごはんの講話、調理実習を。学校給食における地場産品の活用では最大限努力を指示。地場産品、地元商店での食材購入額は、全体の53・4%を占める。



▶放課後児童クラブ「おやつ時間」



永野栄一 議員

町長の目指す町政とは 住民目線の行政運営

問 施政方針で表明された、各種団体と機関との対話、地域懇談会の実施状況と、町長として実行したい施策、目指す本山町の姿は。

答 農林・畜産業及び漁業組合との対話を実施。地域懇談会については、区長会などを通じ要請しているところである。新屠畜施設の参画には、周辺自治体の状況も見ながら積極的に対応したい。目指すのは、将来に負担を残さない財政運営、子育てに優しい行政、嶺北高の魅力化及び安心安全で人口を減らさない町政である。

障がい者の移動支援等は 行動援護はサービス提供を



▲障害福祉のしおり

問 障がい者の移動支援、行動・同行援護事業の取り組みと介護者の緊急な事情により介護が必要な時の一時預かりの態勢は。

答 移動支援等については、今後の検討課題と考えている。行動援護については、6月補正を計上しており、サービス提供を実施してゆく。また、ショートステイの受け入れは、しゃくなげ荘でも可能。

新庁舎建設に向けた設計は
するの

まずは、本庁機能を健康福祉課に移したい

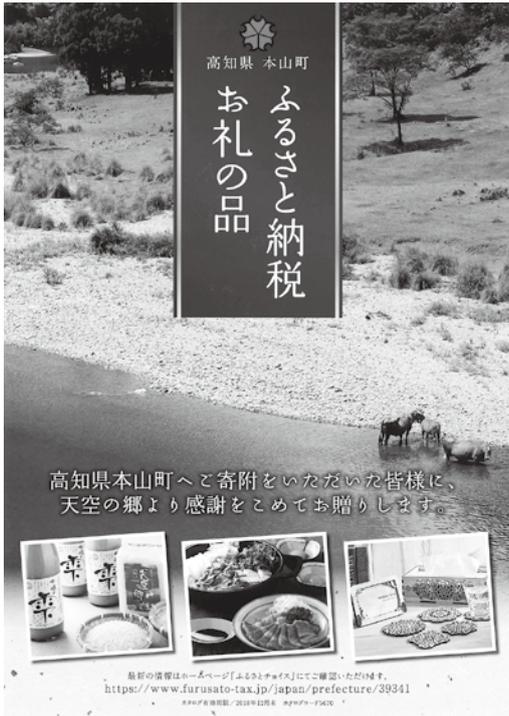
問 分散型庁舎として新庁舎建設に向けた基本・実施設計を本年度実施するの

答 まずは住民生活課などを健康福祉センターにまず移したい。設計費用を引っ越し費用に充てたい。

住民への アウトドアの説明会を急げ 早急に説明会を行う



中山百合 議員



▲ふるさと納税カタログ 2018

問 今一番やらなければならぬ事は何か。平成31年7月に開催のれいほく博に合わせアウトドア施設が完成予定だが、住民に説明なく進んでいるのか。

答 施設の運用、開設については、住民に一定の理解を得ていると思うが住民説明会、対話の機会を設けていきたい。

**ふるさと納税
の取り組みが
甘いのでは**

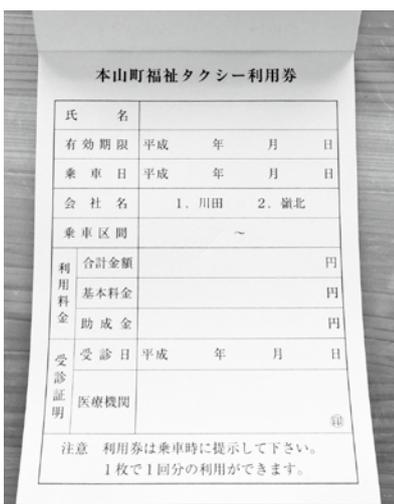
**新たな商品
開発に努める**

問 寄付金額が大幅減少になっている。本町として今後どのように取り組んでいくのか。年間の総額は。

答 平成28年の納税は420件で720万5000円。平成29年は19

0件で393万となっている。今後は新たな商品開発、研修と研究も含めて、地域内での商品の掘り起こしに努めていく。

福祉タクシー隣接 町村まで延長を 来年に向けて予算を組む



▲通院時に福祉タクシー利用券

問 現在福祉タクシーは町内の病院のみの利用である。隣接町村までの延長拡大をすべきではないか。

答 具体的な制度化に向けて、今後準備をしていきたいと考えている。

その他の質問

問 帰全山公園のトイレ2カ所が使用禁止になっている。今後の対応は。

答 改修あるいは新設に当たっては、有利な制度の活用を考えている。



岩本誠生 議員

新庁舎の 早期着工を プロポーザル で情報収集

問 財政見通しが厳しいとの理由から新庁舎の建設延期や分散型にするとの行政報告があった。建設基金は別枠で積立てられており、庁舎は本来住民の利便性、機能性を重視すべきである。市町村役場機能緊急保全事業の活用を図るためには、早急にプロポーザルを実施し、庁舎設計の概要、建

設費の概算を示し早期着工をしなければならぬ。所見を聞く。

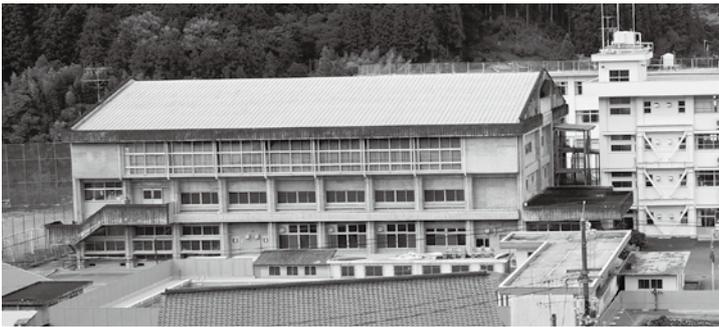
答 早急にプロポーザルを実施して情報の収集を行い、後顧の憂いのない庁舎整備の具体化して議会・住民の皆様にお伝えする。有利な起債の活用については、その方向で本年度中に計画を策定したい。

中学校の教育環境 整備を再提言 県教委に積極的に要望

問 嶺北中学校専用の体育館がない。同居連携の経緯から県教委にも協議して、体育館の設置等教

育環境の整備できないか聞く。

答 施設構造の変更は困難であり高校とも協議し改善に努める。特に体育館は支障があり、全員集会等対応からもバレーボール一面程度の広さは最低必要であることから、県教委事務局とも協議を行い、議会の協力も得て教育環境整備の実現を図る。



▲嶺北高校体育館

その他の質問

問 貸付金の時効問題については、適切に法的処理をするため積極的に取り組め。

答 時効の援用等調査の上、手続き等議会の理解も得て法的な対応にも万全を務めていく。

問 早明浦ダム再生事業に合わせ、国道439号(井窪)の拡張整備を強く要望せよ。

答 工事用車両等の通行増加もあり狭隘な部分について、議会と共に早急に要望する。

問 再犯防止推進法の施行に伴う本町対応は、課題を整理する必要があるが、国・県の動向を見ながら計画策定について研究していく。



▲道幅が狭い松村地区の三叉路付近

町内の水田100か所にセンサーを設置し、それを利用して水田の水位・水温・気温・湿度・降雨量・照度などを測定し、手元のタブレットなどでデータを収集、各水田のデータを蓄積することにより、「本山町でしか作れない」美味しいお米づくりに必要な条件を探る事が出来る。

本委員会は、このような先進的な技術を導入することで、本町基幹産業が振興し合わせて後継者対策に繋がるように望む。

水資源対策特別委員会

5月9日

早明浦ダム、同発電所、瓜生野取水ダム及び山崎ダム等水資源関連施設に関する諸問題や、水資源涵養に関連する森林整備等について、適正に処理するための調査

(1) 早明浦ダム再生事業について

吉野川ダム統管理事務所を訪問し、調査した。

統管理事務所長から、ダム再生事業の概要と効果の説明を受けた。吉野川では早明浦ダム完成後、計画最大流入量（4700m³/s）を超える洪水が4回発生。内、2回は計画最大放流量（2000m³/s）を超える放流（S50，51年）を実施した。戦後最大流量を記録したH16年10月の台風23号と同規模の洪水の氾濫による浸水被害の防止を図ること。早明浦ダム再生事業のイメージ（容量配分図、放流施設増設の関係）洪水調節容量の増大方法などの説明があった。

水資源機構池田統管理事務所長からは、先行事例や、濁水長期化対策、濁水放流長期化に対する事業効果の説明を受けた。

水資源機構早明浦ダム再生事業推進室長から、H30年事業実施概要（工事予定地地質調査、ダム周辺環境調査）の説明を受けた。

委員会は、本事業が平成30年から40年までの11年間総工事費約400億円の大規模事業であり、計画、事業の実施に当たっては、十分注視しなければならない。

庁舎建設検討特別委員会

5月17日

庁舎建設が計画されている中で、庁舎の機能、建設コスト等について検討

開会后、建設予定地である旧嶺北荘の敷地を確認した後、庁舎建設について協議した。敷地確認時には、一部既存施設を利用してはどうかなどの意見が出された。

協議事項として、

- ①本庁舎危険であるが、プロポーザルが遅れている。早急を実施すべきである。
- ②事務所を分けるとランニングコストなど余分にかかってくる。住民の利便性からも一か所に集約し1フロア化したら良い。
- ③今の状況は住民に不便を与えている。
- ④分散ではなく、一体化でプロポーザルを進めるべき。
- ⑤議会については映像配信できる機能を検討するべきである。

などの意見が出された。

本委員会は、町長に対し5月22日に要望書を提出し、庁舎建設に対し早急な対応を求めた。

総務常任委員会

5月11日

本山町の公共交通に関する調査

平成27年度アンケートの実施。平成28年度分析とニーズ調査。平成29年度に再調査を実施している。本山町公共交通再編の取り組みとして網形成計画について説明があった。

とさでん交通バスが通る幹線から400m離れた所を設定する。北山東、北山西、上関、下関、大石、吉延、古田、権代など公共交通が使えないところもあり、路線改良も含めて6路線を計画している。(汗見川地区は現在嶺北観光自動車が運行している)

病院を起終点として

- ①市街地－北山－下関（奈路－合茶）－遅越－上関を結ぶ路線定期運行の新設路線
- ②市街地－高角－古田－権代を結ぶ路線定期運行の新設路線
- ③市街地－吉延－大石を結ぶ路線定期運行の新設路線
- ④市街地－北岸－細野を結ぶ路線定期運行の新設路線
- ⑤市街地を通る区域運行（予約型）の新設路線

各路線は週に1回1日4便の運行。無償での実証運行（テスト）を11月から予定し（①～⑤の運行については、実証運行の前に内容の広報をする予定）、平成31年度に運行業者の選定を行い、来年10月ごろから本格運行を計画しており、運行時間等の詳細については広報する。

当委員会は、実証運行時に利用者から多くの意見を吸い上げスムーズな本格運行への移行を望む。

産業土木常任委員会

4月20日

災害復旧等に関する調査

担当課長に同行を願い町内（汗見川地区）の災害現場の視察をした。

- ①本山町坂瀬 県道坂瀬吉野線災害復旧工事現場
事業主体は高知県で、入札不調等完成が遅れていた。山側の現場吹付法枠が完成し通行止めは解除されている。川側については本年度以降の施工になる。
- ②本山町瓜生野 西谷砂防堰堤群
事業主体は四国地方整備局で堰堤工事に入ったが、軟弱な地質の為地滑りが発生して、現在工事は中止されている。今年度は右支堰堤工事、左支工事用道路開設工事が予定されている。
- ③本山町屋所 町道屋所線災害復旧工事現場
事業主体は本山町で29年度繰り越し事業として施工（延長27m）している。
- ④本山町吉野 吉野橋歩道橋
事業主体は高知県中央東土木事務所で、橋長は54.8m、幅員2.8m歩道部分は2mである。橋は3月に完成している。歩道完成後旧吉野橋は平成30年度取り壊し予定である。
本委員会は、効率的な予算執行により町内災害復旧及び町道などの維持修繕を望む。

先進的な農業技術（地域IoT実証推進事業）に関する調査

農業公社専務理事から地域IoT実証推進事業について、下津野の圃場で説明を受けた。この事業は全額国費の事業であり、公社が本山町から委託を受けている。水田センサーに気象センサーがついたもの10台、水田センサー90台、タブレット7台を導入。NTTドコモの回線を利用してデータを収集する。

みなさんから頂いた要望・ご意見

平成30年4月に、町内3ヶ所にて議会報告会・意見交換会を実施しました。今回は、去年に引き続き休日に開催し住民の皆様の、大変参考となるご意見をお伺いすることができました。会場でお伺いした主な意見は分野ごとにまとめ、概要を掲載しています。

開催日	場 所	時 間	参加人数
4月14日	吉野公民館	いずれも午後7時より開催	12名
4月21日	上関集会所		11名
4月28日	プラチナセンター		15名
合 計			38名



▲議会報告会・意見交換会（吉野公民館）

庁舎関連

住 人口減少が進んでいるので、人口にあつた庁舎を望む。

規模もあると思うが、用事が一回（一つの建物内）で済むようにしてもらいたい。

答 一回で用事が済むような庁舎が理想と思う。議会も特別委員会を立ち上げているので、住民の声を執行部に提案していく。

教育関連

住 嶺北中学校生徒を対象として、体育館、全体集会の場所が整備できていない。

答 県教委にも話をし、整備しないといけない。

住 嶺北中学校から嶺北高校への進学率が低い。

答 議昨年から嶺北高校を存続するための首長間で「嶺北高等学校魅力化の会」を立ち上げ動いている。

四季菜館関連

住 今後はどうなるのか。

答 顧問弁護士と今後について協議中。

住 入り口がわかりにくい。議会としてもチェックしてもらいたい。

4、5人で会をする場所がない。2階を利活用できないか。

答 活用方法等具体的に決まっていない。

住 多数の人達が訪問した時、受け入れる場所がなく四季菜館は必要だと思う。

答 必要だという声はあるが、これ以上町費を入れることについて、住民の合意を得られるかということもある。



▲産業振興センター

住 赤字について町が支払うのか。

答 負債等について、町が弁護士と協議中。

(要望)

四季菜館2階に観光協会設置を。

道路対策関連

住 県道坂瀬吉野線で、吉野から立野までの間の迂回路がなく、旧トロッコ道を改良して使えるようにすれば良いが。

答 町へ迂回路について要望もした。必要性は重々承知しており、引き続き要望する。

住 寺家地区の一部において、吉野地区の方へ道をつける提案していたが、議会からその後何の報告もない。

答 議会で検討もし、報告もしていく。

住 三山の池について。

答 県が今年秋頃工事着手と聞いている。

住 田井大瀬線改修工事をしているのか。

答 寺家から旧本山中



▲秋頃工事着手予定の三山の池

校までの間において、幅員の狭い場所を要望もし、改修もしている。

住 町道上関線の舗装改修について。

答 全町的に調査し、特にひどい所は予算を取り、舗装を行っている。

木材搬出が済んだ段階で、対応していくとのことである。

住 国道439号改良工事は何年かかるのか。早期完了を望む。

答 要望活動はしているが、今後陳情要望活動を続けていく。

住宅対策関連

住 旧吉野中学校跡地について、住宅建設予定地であったが、更新住宅建設のため見送りということだが。

答 更新住宅建設中で予算が取れず、跡地は現在資材置き場となっている。

住 旧吉野中学校は、住宅建設のため校舎を取り壊したのになぜ見送りか。住宅建設を優先課題として検討してもらいたい。

答 更新住宅建設完了後、移住対策も含め要望していく。

住 町の財政が厳しければ、民間の力で努力してもらいたい。

答 民間活力により住宅建設を議会も要望していく。

広域関連

住 給食センターは寺家に平成30年度に建築されるのか。

答 昨年入札不調であり、その後対応し平成30年度建築に向け、入札の方向で準備中。
(6ページ参照)

住 衛生センターの今はどうなるのか。

答 管理者の方針は、高知市へ処理委託をするための中継として現施設を使う考え。夏までに最終結論を出したいとのこと。

国土調査関連

住 国土調査の進捗状況は。

答 現在65%程度完了。国庫補助金が決定されれば毎年計画的に進めていく。

アウトドア関連

住 アウトドア事業計画の住民説明会の開催を要望する。

答 執行部に伝える。

住 アウトドア事業に多額の経費を支出して、町民に何のメリットがあるのか。

答 県が観光事業に力を入れており、本町のみならず、嶺北全体に交流人口を拡大をし、元の活性化を目指します。

住 建設後の運営はどうなるのか。

答 町が事業者に指定管理を委託する。

住 アウトドア施設に奥白髪温泉を利用できないか。

アウトドアの里づくり事業とは

全町でのアウトドア体験・スポーツ活動・交流事業の活性化による交流人口の拡大

○目的

■資源活用で観光・交流人口の拡大
四国の中央に位置し、高速道からのアクセス好立地を活かし、自然資源を活用したアウトドア体験や自然環境を活かした、全町での交流・観光振興による観光客の誘致を目指し、「全町アウトドアの里づくり」を進めます。アウトドア総合メーカー・株主の監修で、年間5万人超の観光客誘致に向け、高知県のアウトドア活動の拠点施設として整備を行います。

■観光交流人口の拡大で地域活性化
県内外から多くの観光・交流人口による、高知県のアウトドアの活動拠点として運営する事により、雇用の拡大・地産地消など地域経済活動への波及で、地域の活性化を目指します。

○推進取組み

- 拠点施設「(仮称)アウトドアヴィレッジもやま」整備
- 山岳の県文化財指定、登山道整備など資源の磨き上げ、ガイド養成による地域人材育成で受入体制の確立
- 全町の交流事業の連携と新たな交流活動の推進体制を構築するため交流団体等との体制の確立

▲アウトドアの里事業説明会も行われた (資料)

答 距離的、維持管理を考えると難しいとの判断。

住 白髪山にトイレが無いので設置してもらいたい。

答 管理の関係で現在検討されていない。

嶺北中央病院関連

住 病院の赤字経営の理由は。

答 入院患者の減少、整形外科医が定年で常勤医が不在。

住 整形外科医の対応策は。

答 現在、常勤医が不在で医師を探している状況。

住 年間赤字と今後の経営は。

答 昨年は5000万円の赤字。

入院ベット数も減らし、縮小することで入院単価を上げていく等、経営努力が続けられている。

住 町民がどのような診療科目を望んでいるか調査しているか。

答 調査していると聞いている。

内科外科の医師確保が出来なくなると病院経営

が悪化するので、今は医師確保に努力している状況。

(要望)

嶺北中央病院の職員の接客対応が良くないのでもう少し努力の必要があると思う。

議会・議員への要望

住 議会として住民への情報発信を。一般質問ではどんな質問をするか知ることが出来れば関心を持つのでは。

答 一般質問通告書の内容を細かくお知らせすることは、期間が短く事務的に難しいが、大項目をお知らせすることは可能である。

住 広報を充足していただくためにも、町ではなく議会独自のホームページを持つのはどうか。

答 議会のインターネット中継については、既にいの町でも実施されており、新庁舎建設に合わせて議場に録画機能を付け、家庭でインターネットを活用し、議会を傍聴できるように対応したい。



▲議会報告会・意見交換会 (上関集会所)



▲放送も意識してマイクに向かう

注 議会の情報発信について、行政のチェック機能だけでなく、政策提言を行うよう努力してもらいたい。

答 議会として対応したい。

注 議会開会中のマイクについて、マイクの指向性を意識した使い方。

答 マイクの使い方には気をつける。

注 本山町職員の町外からの通勤は。

答 82名の職員の内12名が町外から通勤。採用時には本町に住むよう条件は付けているが、家庭環境の変化で町外に住居を移すこともあるが、憲法で保障されている居住の自由を侵害することになるので、本人の自覚に委ねる他ない。

注 役場職員が定年前に退職する現実がある。

注 議会も職員採用時には応募者を連れてくるなどの努力をしてもらいたい。

注 「議会だより」で検討します、早急に対策を立てます等あるが、町民に目に見える、解るように示して欲しい。

注 議員が何をしているのかわからない。相談を受けるなど、能動的に動いてほしい。



▲議会報告会・意見交換会（プラチナセンター）

いきいきインタビュー

平成27年の公選法改正で選挙権年齢が18歳に引き下げられました。そこで、嶺北学校3年生の森魅世さん(17歳)と和田咲良さん(17歳)にお話を伺いました。

●嶺北高校での生活は

先生が生徒一人一人に熱心に接してくれます。進路に応じてクラスが分かれるところも良いです。

●6月に議会を傍聴されましたが感想は

森 小さな町なのでもっと淡々と進むと思っていたけど、熱がありました。

和田 熱心に行われているのだなあと思いました。内容は難しかったけど、興味や関心は深まりました。

●卒業後の進路は
和田 私は県内の大学への進学を希望しています。
森 僕も県内の大学で、工学系への進学を希望しています。

●模擬投票も行ったそうですが投票へ行くこうと思えますか

和田 行かなければ

ならないと思いません。

森 今の政治をわかっていないと参加できない。行かなければならないと思います。

●投票に対して何かアイデアは

授業に取り入れる等PRはした方がいいと思います。政治のことをわかり易く教えてくれるものがあれば興味があくかも。

●地元がこつなつてほしいと思うことは

森 今の状態で満足です。

和田 移住者が増えてきている人口が、更に増えてほしいです。

●地元が好きですかと問いかけると迷いなく「好きです」と答えたお二人。最後の高校生活、頑張ってください。



編集後記

平年より早めに梅雨明けし、暑い日が続きます。降り続いた雨に本山の降水量はうなぎのぼり、驚きとともに全国に発信されました。浸水被害、土砂災害の不安や恐怖は計り知れず、農作物への影響も懸念されています。平成最悪と言われる西日本豪雨も幸い本山では人的被害はなく、力を合わせての復興に、心からのお見舞いとエールを送ります。広報編集には、7人の委員で議会活動や情報公開の為に取り組みました。手に取って戴けると幸いです。

広報編集常任委員会

(長瀬)